

貸借対照表等による財政分析

1 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計の一部)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 20 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	ア街路	48
		(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
		(7)海岸保全	30	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	エ公園	40
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	5 商工費	25	オその他	25
				(8)住宅	40
3 衛生費	25	6 土木費	48 60	(9)空港	25
				(1)道路	48
4 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防	25 48 30 50	(2)橋梁	60	7 消防費 (1)庁舎 (2)その他	50 10
		(3)河川	49		
		(4)砂防	50	教育費	50
		(5)海岸保全	30		
		(6)港湾	49		
(7)都市計画		9 その他	25		

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 20 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 19 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す財務書類です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

2 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

貸 借

(平成21年)

○資産の部
資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

・公共資産
『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。

『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産を表しています。

・投資等
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。

目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

・流動資産
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。

未収金は、その年度の収入として確定したものの、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

		借	方
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	221,697,439		
②教育	93,024,196		
③福祉	16,088,661		
④環境衛生	11,920,836		
⑤産業振興	5,648,369		
⑥消防	4,099,342		
⑦総務	18,082,667		
有形固定資産合計		370,561,510	
(2) 売却可能資産		285,991	
公共資産合計			370,847,501
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	17,704,622		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		17,704,622	
(2) 貸付金		928,089	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,005,511		
③土地開発基金	500,000		
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立基金等計	2,644,061		
基金等計		8,159,572	
(4) 長期延滞債権		3,067,793	
(5) 回収不能見込額		△ 231,169	
投資等合計			29,628,907
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,235,454		
②減債基金	1,911,266		
③歳計現金	837,557		
現金預金計		6,984,277	
(2) 未収金			
①地方税	755,196		
②その他	139,900		
③回収不能見込額	△ 1,809		
未収金計		893,287	
流動資産合計			7,877,564
資 産 合 計			408,353,972

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成 20 年度末の本市の資産総額は 4,084 億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が 3,708 億円、特定目的基金や貸付金などを表す投資等が 296 億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金などを表す流動資産が 79 億円となっています。

対 照 表

3月31日現在)

(単位:千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		75,414,675
(2) 長期未払金		
①物件の購入等	6,847,763	
②債務保証又は損失補償	0	
③その他	0	
長期未払金計		6,847,763
(3) 退職手当引当金		14,103,278
(4) 損失補償等引当金		1,231,122
固定負債合計		97,596,838
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		7,560,021
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(3) 未払金		2,690,079
(4) 翌年度支払予定退職手当		1,848,010
(5) 賞与引当金		830,738
流動負債合計		12,928,848
負債合計		110,525,686
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		62,070,804
2 公共資産等整備一般財源等		263,677,739
3 その他一般財源等		△ 28,185,256
4 資産評価差額		264,999
純資産合計		297,828,286
負債・純資産合計		408,353,972

○負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

・地方債

地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

・退職手当引当金

貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。

退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

○純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

・公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

・その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

・資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,105 億円であり、財源の 27%を占めています。内訳は地方債残高が 830 億円、未払金残高が 95 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 160 億円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが 8 億円です。これまでの市民や国の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 73%、2,978 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト

〔 自 平成20年4月 1日

【経常行政コスト】

○経常行政コスト
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。コストはその性質により、
1.「人にかかるコスト」
2.「物にかかるコスト」
3.「移転支的的なコスト」
4.「その他のコスト」
に分類しています。
ここに計上されている金額は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	13,358,523	24.0%	1,417,695	2,876,889	2,593,185	1,138,071
	(2)退職手当引当金繰入等	1,493,137	2.7%	190,188	294,271	297,531	150,665
	(3)賞与引当金繰入額	830,738	1.4%	88,163	178,908	161,265	70,774
	小 計	15,682,398	28.1%	1,696,046	3,350,068	3,051,981	1,359,510
2	(1)物件費	8,325,517	14.9%	979,785	1,555,157	961,456	2,314,715
	(2)維持補修費	357,308	0.6%	131,830	61,433	20,716	99,484
	(3)減価償却費	7,281,671	13.1%	2,908,491	1,988,401	448,372	890,171
	小 計	15,964,496	28.6%	4,020,106	3,604,991	1,430,544	3,304,370
3	(1)社会保障給付	10,579,510	19.0%		164,664	10,413,646	1,200
	(2)補助金等	2,411,545	4.3%	193,503	320,545	1,251,925	171,338
	(3)他会計等への支出額	8,472,264	15.2%	2,215,931	0	5,374,845	862,865
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	703,643	1.3%	414,971	0	268,031	17,794
小 計	22,166,962	39.8%	2,824,405	485,209	17,308,447	1,053,197	
4	(1)支払利息	1,737,329	3.1%				
	(2)回収不能見込計上額	195,118	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	1,932,447	3.5%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	55,746,303		8,540,557	7,440,268	21,790,972	5,717,077	
(構 成 比 率)			15.3%	13.3%	39.1%	10.3%	

【経常収益】

○経常収益
1年間の活動によって得た受益者が負担した収入を表しています。

1 使用料・手数料 b	2,093,480		528,485	151,483	422,283	357,825
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,352,809		1,080	27,778	661,006	11,429
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,446,289		529,565	179,261	1,083,289	369,254
d/a	6.2%		6.2%	2.4%	5.0%	6.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	52,300,014		8,010,992	7,261,007	20,707,683	5,347,823

平成20年度における本市の1年間の経常行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は557億円です。経常行政コストのうち、受益者の負担で賄われた金額が34億円あり、最終的な純経常行政コストは523億円となっています。

計算書

至 平成21年3月31日

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
271,561	1,752,449	2,900,670	408,003			0
32,296	233,091	282,597	12,498			0
16,888	108,981	180,386	25,373			0
320,745	2,094,521	3,363,653	445,874			0
103,420	162,948	2,222,177	23,703			2,156
6,183	5,022	32,640	0			
352,890	228,273	465,073	0			
462,493	396,243	2,719,890	23,703			2,156
88,787	22,993	360,474	1,980			0
18,623	0	0	0			0
1,125	0	1,722	0			0
108,535	22,993	362,196	1,980			0
				1,737,329		
					195,118	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	1,737,329	195,118	0
891,773	2,513,757	6,445,739	471,557	1,737,329	195,118	2,156
1.6%	4.5%	11.6%	0.8%	3.1%	0.4%	0.0%

・人件費
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
・退職給与引当金繰入等
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

・物件費
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
・維持補修費
市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
・減価償却費
有形固定資産の減価償却相当額です。

・社会保障給付
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
・補助金等
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
・他会計への支出額
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
・他団体への公共資産整備補助金等
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

・支払利息
市の借金にかかる利子の支払額です。

							一般財源 振替額
15,261	895	145,203	0	89,375		0	382,670
1,392	0	100	0	0		0	650,024
16,653	895	145,303	0	89,375		0	1,032,694
1.9%	0.0%	2.3%	0.0%	5.1%		0.0%	
875,120	2,512,862	6,300,436	471,557	1,647,954	195,118	2,156	△ 1,032,694

・使用料・手数料
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などです。
・分担金及び負担金
保育所保育料などです。

行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 218 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 85 億円、学校・図書館など教育分野が 74 億円であり、近年は、自立支援給付費、生活保護費、介護保険や後期高齢者医療への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	298,955,823	63,032,196	261,474,757	△ 25,870,042	318,912
純経常行政コスト	△ 52,300,014			△ 52,300,014	
一般財源					
地方税	36,677,183			36,677,183	
地方交付税	2,976,833			2,976,833	
その他行政コスト充当財源	4,231,300			4,231,300	
補助金等受入	9,160,954	756,401		8,404,553	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	76,711			76,711	
出資・出捐法人解散に伴う精算額	80,000			80,000	
投資損失	△ 141,337			△ 141,337	
損失補償等引当金繰入	△ 1,231,122			△ 1,231,122	
損失補償履行確定額	△ 604,132			△ 604,132	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,765,075	△ 1,765,075	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,225,454	△ 2,225,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,169,470	2,169,470	
減価償却による財源増		△ 1,717,793	△ 5,563,878	7,281,671	
地方債償還に伴う財源振替			5,746,466	△ 5,746,466	
資産評価替えによる変動額	△ 53,913				△ 53,913
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		199,335	△ 199,335	
期末純資産残高	297,828,286	62,070,804	263,677,739	△ 28,185,256	264,999

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を経計上します。
『その他行政コスト充当財源』とは地方譲与税や利子割交付税等に長期延滞債権及び未収金計上額のうちこれらに係るものの前期との差額を加えたものを計上します。

○臨時損益
経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で11億円減少しています。これは、当年度の純経常コストが地方税収入、補助金等の受入を上回ったことなどが理由です。

○科目振替
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の異動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減
「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上します。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた金額の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,284,991
物件費	8,325,517
社会保障給付	10,579,510
補助金等	2,411,545
支払利息	1,633,979
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,419,397
その他支出	357,308
支出合計	45,012,247
地方税	36,468,368
地方交付税	2,976,833
国県補助金等	8,278,554
使用料・手数料	2,090,863
分担金・負担金・寄附金	1,335,621
諸収入	424,611
地方債発行額	1,658,467
基金取崩額	1,660,552
その他収入	3,798,454
収入合計	58,692,323
経常的収支額	13,680,076

○経常的収支の部には経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。その結果、経常的収支額が収入超過となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賅われたことがわかります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,751,421
公共資産整備補助金等支出	703,643
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,396
支出合計	6,518,460
国県補助金等	882,400
地方債発行額	3,233,149
基金取崩額	44,738
その他収入	8,084
収入合計	4,168,371
公共資産整備収支額	△ 2,350,089

○公共資産整備収支の部には公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。その結果、公共資産等整備収支額は支出超過となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賅われたことがわかります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	43,000
貸付金	316,587
基金積立額	1,565,081
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,609,155
地方債償還額	7,418,826
支出合計	11,952,649
国県補助金等	0
貸付金回収額	416,895
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	76,711
その他収入	0
収入合計	493,606
投資・財務的収支額	△ 11,459,043

○投資・財務的収支の部には出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入を計上します。その結果、投資・財務的収支額は支出超過となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 129,056
期首歳計現金残高	966,613
期末歳計現金残高	837,557

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,357千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	63,354,300 千円
地方債発行額	△ 4,891,616
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 63,483,356
地方債元利償還額	9,040,448
財政調整基金等積立額	303,790
基礎的財政収支	<u>4,323,566 千円</u>

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1 年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。平成 20 年度では、137 億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

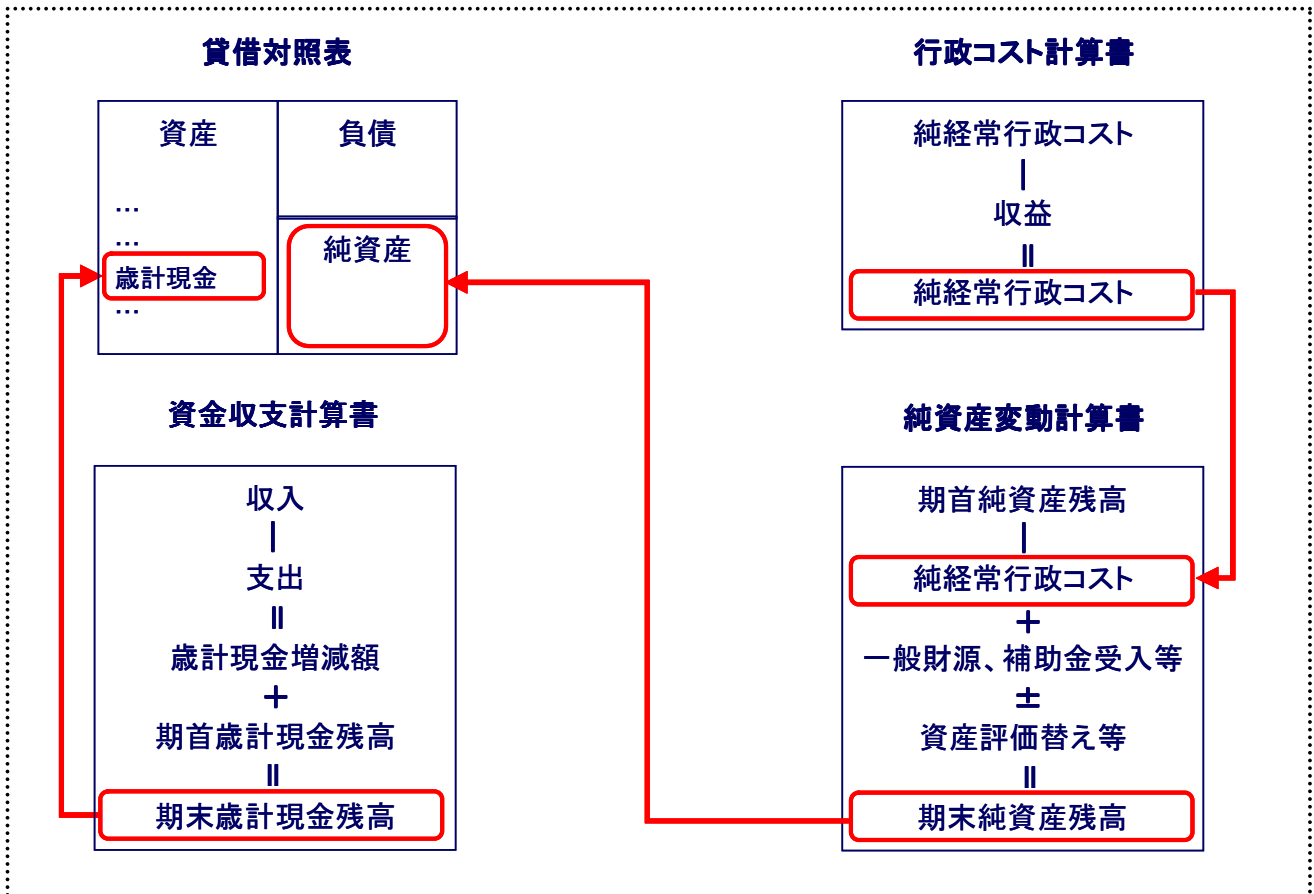
次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成 20 年度では 24 億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成 20 年度においては、115 億円支出の方が多くなっています。

これらの活動の結果、1 年前より資金が 1 億円減少したことがわかります。また、平成 20 年度における基礎的財政収支(いわゆるプライマリーバランス)は、43 億円の黒字です。

※基礎的財政収支とは公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支です。

【参考:財務書類4表の関係】



3 連結財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
	国民健康保険事業会計
	老人保健医療事業会計
	介護保険事業会計
	介護サービス事業会計
	国民健康保険診療施設会計
	後期高齢者医療事業会計
	農業共済事業会計
一部事務組合・広域連合	丹波少年自然の家事務組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	宝塚市土地開発公社
第三セクター等	財団法人宝塚市都市整備公社
	財団法人宝塚市スポーツ教育振興公社
	宝塚アーバンサービス株式会社
	財団法人宝塚市文化振興財団
	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社
	宝塚都市環境サービス株式会社
	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社
	株式会社エフエム宝塚
	宝塚市学校給食会
	社会福祉法人宝塚すみれ会

※前年度まで連結対象であった宝塚まちづくり株式会社については平成21年2月27日に破産手続の開始決定を受けており連結対象外となります。

③ 対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。

連結ベースでみると本市では、これまでに5,566億円の資産を形成しており、このうち3,737億円は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの1,828億円が将来世代の負担となるものです。

連 結 貸 借 対 照 表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
314,960,685	75,414,675
②教育	②公営事業地方債
93,204,066	53,403,109
③福祉	地方公共団体計
17,124,605	128,817,784
④環境衛生	(2) 関係団体
64,414,378	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	29,034
6,609,384	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,099,342	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,542,609
18,103,308	関係団体計
⑧収益事業	2,571,643
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,081,896
0	(4) 引当金
有形固定資産計	17,398,522
518,515,768	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	17,223,552
26,071	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	174,970
1,431,253	(5) その他
公共資産合計	13,820
519,973,092	固定負債合計
	151,883,665
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,104,552	①地方公共団体
(2) 貸付金	11,234,646
468,222	②関係団体
(3) 基金等	3,066
12,719,737	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	11,237,712
5,285,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	11,288,889
2,199,247	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,020,457
△ 441,988	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,848,010
21,334,808	(5) 賞与引当金
	1,133,576
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	399,130
12,878,881	流動負債合計
(2) 未収金	30,927,774
1,836,572	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	182,811,439
55,679	
(4) その他	[純資産の部]
476,132	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,909	
流動資産合計	
15,245,355	純 資 産 合 計
	373,741,816
4 繰延勘定	
0	資 産 合 計
	556,553,255
資 産 合 計	負債及び純資産合計
556,553,255	556,553,255

(1) 資産の部

① 公共資産

「公共資産」には 5,200 億円計上されています。普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が 3,150 億円、「教育」が 932 億円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が 644 億円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると 933 億円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると 525 億円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資等」には 213 億円計上されています。「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では 166 億円減少し、11 億円が計上されています。

「基金等」については、主として下水道事業会計が保有する基金や公営企業会計の退職手当組合積立金が計上されることにより、普通会計と比べるとその残高は 46 億円増加し、127 億円計上されています。

③ 流動資産

「資金」には 129 億円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には 18 億円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は 9 億円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

(2) 負債の部

① 固定負債

「公営事業地方債」には 534 億円が計上されています。主なものは下水道事業会計にかかるものです。また、「第三セクター等長期借入金」には都市整備公社の長期借入金 25 億円が計上されています。

② 流動負債

「短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)」には 113 億円が計上されています。主なものは、土地開発公社の短期借入金 106 億円です。

(3) 純資産の部

「純資産合計」には、3,737 億円が計上されており。普通会計と比べるとその残高は 759 億円増加しています。これは主として下水道事業会計、水道事業会計を連結したことによる影響です。

5 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する行政コスト計算書です。

連結行政コスト

〔自平成20年4月1日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	19,537,329	17.0%	1,594,618	3,002,657	3,813,690	5,732,977
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,055,410	1.8%	180,149	294,271	335,559	682,769
	(3)賞与引当金繰入額	1,133,576	1.0%	105,298	178,908	186,472	328,173
	小計	22,726,315	19.8%	1,880,065	3,475,836	4,335,721	6,743,919
2	(1)物件費	15,910,570	13.9%	937,819	2,440,342	2,132,979	7,857,058
	(2)維持補修費	908,518	0.8%	244,726	98,696	44,029	474,842
	(3)減価償却費	10,930,446	9.5%	4,378,251	1,988,567	560,088	2,954,393
	小計	27,749,534	24.2%	5,560,796	4,527,605	2,737,096	11,286,293
3	(1)社会保障給付	50,359,689	43.8%		164,664	50,174,790	1,200
	(2)補助金等	8,397,008	7.3%	737,974	364,204	6,752,530	160,761
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	846,501	0.7%	557,829	0	268,031	17,794
	小計	59,605,698	51.8%	1,295,803	528,868	57,195,351	179,755
4	(1)支払利息	3,592,870	3.2%				
	(2)回収不能見込計上額	588,843	0.5%				
	(3)その他行政コスト	586,750	0.5%	3,992	1	203,991	355,680
	小計	4,768,463	4.2%	3,992	1	203,991	355,680
経常行政コスト a	114,850,010		8,740,656	8,532,310	64,472,159	18,565,647	
(構成比率)			7.6%	7.4%	56.2%	16.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,082,555		525,905	155,253	422,283	347,187
2 分担金・負担金・寄附金	15,051,174		1,080	31,727	14,354,182	12,669
3 保険料	9,587,448				9,587,448	
4 事業収益	16,126,046		1,795,300	1,075,703	833,076	12,121,366
5 その他特定行政サービス収入	471,024		11,723	26,198	138,440	290,151
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0
経常収益 b	43,318,247		2,334,008	1,288,881	25,335,429	12,771,373
b/a	37.7%		26.7%	15.1%	39.3%	68.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	71,531,763		6,406,648	7,243,429	39,136,730	5,794,274

連結ベースでみると、本市の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは 1,149 億円であり、このうち 433 億円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は 591 億円増えています。これは、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが 398 億円増えているためです。

計算書

至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
286,774	1,752,449	2,946,161	408,003			0
33,646	233,091	283,427	12,498			0
17,788	108,981	182,583	25,373			0
338,208	2,094,521	3,412,171	445,874			0
116,338	162,948	2,237,227	23,703			2,156
6,183	5,022	35,020	0			
352,890	228,273	467,984	0			
475,411	396,243	2,740,231	23,703			2,156
19,035						
88,787	22,993	267,779	1,980			0
2,500	0	0	0			0
1,125	0	1,722	0			0
111,447	22,993	269,501	1,980			0
				3,592,870		
					588,843	
2,302	0	20,784	0			0
2,302	0	20,784	0	3,592,870	588,843	0
927,368	2,513,757	6,442,687	471,557	3,592,870	588,843	2,156
0.8%	2.2%	5.6%	0.4%	3.1%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
15,261	895	143,726	0	89,375		0	382,670
1,392	0	100	0	0		0	650,024
0	0	300,601	0	0		0	
0	0	4,512	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
16,653	895	448,939	0	89,375		0	1,032,694
1.8%	0.0%	7.0%	0.0%	2.5%		0.0%	
910,715	2,512,862	5,993,748	471,557	3,503,495	588,843	2,156	△ 1,032,694

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,327,069
純経常行政コスト	△ 71,531,763
一般財源	
地方税	36,677,183
地方交付税	2,976,833
その他行政コスト充当財源	4,231,982
補助金等受入	29,299,971
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	63,375
投資損失	△ 141,337
出資・出捐法人解散に伴う精算額	80,000
損失補償等引当金繰入	△ 611,779
基本財産評価益	402
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,324,846
無償受贈資産受入	666,608
その他	28,118
期末純資産残高	373,741,816

連結ベースで見ると、本市の期末の純資産は 3,737 億円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は 759 億円増えています。これは、企業会計(下水道、水道、病院)に多額の純資産があるためです。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	22,299,031
物件費	15,896,938
社会保障給付	50,634,780
補助金等	8,397,008
支払利息	3,480,204
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,500
その他支出	1,743,298
支 出 合 計	102,453,759
地方税	36,468,368
地方交付税	2,976,833
国県補助金等	28,147,131
使用料・手数料	2,073,963
分担金・負担金・寄附金	14,162,418
保険料	9,316,432
事業収入	17,137,033
諸収入	959,326
地方債発行額	1,658,467
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	618,000
基金取崩額	1,597,524
その他収入	3,811,828
収 入 合 計	118,927,323
経 常 的 収 支 額	16,473,564

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,047,274
公共資産整備補助金等支出	846,501
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	525
地方三公社公共資産整備支出	5,597
第三セクター等公共資産整備支出	1,421,637
支 出 合 計	8,321,534
国県補助金等	1,038,348
地方債発行額	4,010,149
長期借入金借入額	1,060,000
基金取崩額	144,738
その他収入	546,138
収 入 合 計	6,799,373
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,522,161

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	343,000
貸付金	316,587
基金積立額	1,586,193
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,013,187
長期借入金返済額	2,108,697
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	15,367,664
国県補助金等	114,492
貸付金回収額	416,895
基金取崩額	387,653
地方債発行額	240,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	78,773
収益事業純収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	1,237,813
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,129,851

翌年度繰上充用金増減額	△ 97,574
当年度資金増減額	723,978
期首資金残高	12,154,903
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,878,881

普通会計と比較すると期末資金残高は59億円増えています。これは、水道事業会計に41億円の期末資金残高があるためです。

8 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

住民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

	平成19年度		平成20年度	
	普通会計	住民一人当たり	普通会計	住民一人当たり
公共資産	369,129,042	1,640	370,847,501	1,638
投資等	30,263,607	135	29,628,907	131
流動資産	7,644,165	34	7,877,564	35
資産合計	407,036,814	1,809	408,353,972	1,804
固定負債	98,275,604	437	97,596,838	431
流動負債	9,805,387	43	12,928,848	57
負債合計	108,080,991	480	110,525,686	488
純資産	298,955,823	1,329	297,828,286	1,316
負債・純資産合計	407,036,814	1,809	408,353,972	1,804
住民基本台帳人口(3月末)	225,048 人		226,315 人	

平成20年度の住民一人当たり貸借対照表によると、住民一人当たりの公共資産は1,638千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は1,804千円となっています。一方、将来の負担分である住民一人当たりの負債は488千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の負担比率

項目	平成19年度	平成20年度	前年比
公共資産合計(千円)	369,129,042	370,847,501	100.5%
純資産合計(千円)	298,955,823	297,828,286	99.6%
地方債残高(千円)	85,531,906	82,974,696	97.0%
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	81.0%	80.3%	—
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.2%	22.4%	—

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成 20 年度の社会資本形成の過去及び現世負担比率は 80.3%、社会資本形成の将来世代負担比率は 22.4%となっています。

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\begin{aligned} \text{歳入総額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \text{歳入総額対純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{歳入総額} \end{aligned}$
--

歳入額対資産比率

項目		平成19年度	平成20年度	前年比
資産合計(千円)	A	407,036,814	408,353,972	100.3%
純資産合計(千円)	B	298,955,823	297,828,286	99.6%
歳入総額(千円)	C	65,241,349	64,320,913	98.6%
歳入総額対資産比率(年)	A ÷ C	6.2	6.3	—
歳入総額対純資産比率(年)	B ÷ C	4.6	4.6	—

一般的に、これらの比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成 20 年度の歳入総額対資産比率は 6.3 年、歳入総額対純資産比率は 4.6 年となっており、前年度とほぼ同じ年数となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位: 千円)

	平成19年度		平成20年度		前年比
	金額	構成割合	金額	構成割合	
生活インフラ・国土保全	221,998,656	60.2%	221,697,439	59.8%	99.9%
教育	94,401,852	25.6%	93,024,196	25.1%	98.5%
福祉	16,525,337	4.5%	16,088,661	4.4%	97.4%
環境衛生	12,725,656	3.4%	11,920,836	3.2%	93.7%
産業振興	6,000,287	1.6%	5,648,369	1.5%	94.1%
消防	4,247,066	1.2%	4,099,342	1.1%	96.5%
総務	12,856,791	3.5%	18,082,667	4.9%	140.6%
有形固定資産合計	368,755,645	100.0%	370,561,510	100.0%	100.5%

平成20年度の状況は、「生活インフラ・国土保全」の割合が59.8%と高く、次いで「教育」の割合が25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。平成20年度には普通財産を取得したため「総務」の有形固定資産が増加しています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

資産老朽化比率

(単位: 千円)

平成20年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	129,748,185	44,613,618	34.4%
教育	100,034,372	36,033,480	36.0%
福祉	12,871,608	7,172,418	55.7%
環境衛生	26,006,152	18,432,391	70.9%
産業振興	9,223,217	5,679,710	61.6%
消防	6,008,308	4,075,978	67.8%
総務	17,200,704	9,149,860	53.2%
合計	301,092,546	125,157,455	41.6%

環境衛生が70.9%、消防が67.8%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

【性質別行政コスト】

(単位:千円)

		平成19年度			平成20年度		
		金額	住民一人 当たり	構成比	金額	住民一人 当たり	構成比
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	13,719,527	61	24.8%	13,358,523	59	24.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,241,036	6	2.3%	1,493,137	6	2.7%
	(3)賞与引当金繰入額	947,274	4	1.7%	830,738	4	1.4%
	小 計	15,907,837	71	28.8%	15,682,398	69	28.1%
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	8,953,684	40	16.2%	8,325,517	37	14.9%
	(2)維持補修費	400,711	2	0.7%	357,308	2	0.6%
	(3)減価償却費	7,215,490	32	13.1%	7,281,671	32	13.1%
	小 計	16,569,885	74	30.0%	15,964,496	71	28.6%
移 転 収 支 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	9,740,825	43	17.6%	10,579,510	47	19.0%
	(2)補助金等	2,262,882	10	4.1%	2,411,545	11	4.3%
	(3)他会計等への支出額	8,248,497	37	14.9%	8,472,264	37	15.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,816	2	0.7%	703,643	3	1.3%
	小 計	20,660,020	92	37.3%	22,166,962	98	39.8%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,867,297	8	3.4%	1,737,329	7	3.1%
	(2)回収不能見込計上額	311,589	1	0.5%	195,118	1	0.4%
	(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	小 計	2,178,886	9	3.9%	1,932,447	8	3.5%
経 常 行 政 コ ス ト	55,316,628	246	100.0%	55,746,303	246	100.0%	
住民基本台帳人口(3月末)		225,048 人			226,315 人		

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成20年度の住民一人当たりのコストの合計額は246千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが98千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが71千円、人件費などの人にかかるコストが69千円となっています。

【目的別行政コスト】

(単位:千円)

	平成19年度			平成20年度		
	金額	住民一人 当たり	構成比	金額	住民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	8,324,844	37	15.0%	8,540,557	38	15.3%
教育	7,611,255	34	13.8%	7,440,268	33	13.3%
福祉	20,553,630	91	37.1%	21,790,972	96	39.1%
環境衛生	6,057,376	27	10.9%	5,717,077	25	10.3%
産業振興	937,590	4	1.7%	891,773	4	1.6%
消防	2,471,233	11	4.5%	2,513,757	11	4.5%
総務	6,729,827	30	12.2%	6,445,739	28	11.6%
議会	450,078	2	0.8%	471,557	2	0.8%
支払利息	1,867,297	8	3.4%	1,737,329	8	3.1%
回収不能見込額	311,589	2	0.6%	195,118	1	0.4%
その他行政コスト	1,910	0	0.0%	2,156	0	0.0%
経常行政コスト	55,316,628	246	100.0%	55,746,303	246	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	225,048 人			226,315 人		

また目的別に見ると福祉が 96 千円で最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 38 千円、教育が 33 千円となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

項目	平成19年度	平成20年度	前年比
経常収益(千円)	3,623,038	3,446,289	95.1%
経常行政コスト(千円)	55,316,628	55,746,303	100.8%
受益者負担比率(%)	6.5%	6.2%	—

本市の平成 20 年度の受益者負担比率は 6.2%となっています。

(8) 貸借対照表連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の状況を把握することができます。

平成20年度	普通会計①	連結②	②÷①
公共資産	370,847,501	519,973,092	1.40
投資等	29,628,907	21,334,808	0.72
流動資産	7,877,564	15,245,355	1.94
繰延勘定	—	0	—
資産合計	408,353,972	556,553,255	1.36
固定負債	97,596,838	151,883,665	1.56
流動負債	12,928,848	30,927,774	2.39
負債合計	110,525,686	182,811,439	1.65
純資産	297,828,286	373,741,816	1.25
負債・純資産合計	408,353,972	556,553,255	1.36

公共資産や地方債の連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)を分析することにより、普通会計以外の連結対象団体も含めた公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。

上表によると、平成20年度の本市の連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.36倍であり、中でも流動資産は1.94倍と、普通会計の約2倍となっています。これは、水道事業などが有する資金や病院事業や国民健康保険事業会計などの収入未済額(未収金)残高が大きいからです。また、負債合計が普通会計の1.65倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業に係る企業債残高が多いためです。

(9) 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円) (単位:倍)

平成20年度	普通会計①	連結②	②÷①
(1)人件費	13,358,523	19,537,329	1.46
(2)退職手当引当金繰入等	1,493,137	2,055,410	1.38
(3)賞与引当金繰入額	830,738	1,133,576	1.36
人にかかるコスト 小計	15,682,398	22,726,315	1.45
(1)物件費	8,325,517	15,910,570	1.91
(2)維持補修費	357,308	908,518	2.54
(3)減価償却費	7,281,671	10,930,446	1.50
物にかかるコスト 小計	15,964,496	27,749,534	1.74
(1)社会保障給付	10,579,510	50,359,689	4.76
(2)補助金等	2,411,545	8,397,008	3.48
(3)他会計等への支出額	8,472,264	2,500	0.00
(4)他団体への公共資産整備補助金等	703,643	846,501	1.20
移転支的的なコスト 小計	22,166,962	59,605,698	2.69
(1)支払利息	1,737,329	3,592,870	2.07
(2)回収不能見込計上額	195,118	588,843	3.02
(3)その他行政コスト	0	586,750	—
その他のコスト 小計	1,932,447	4,768,463	2.47
経常行政コスト	55,746,303	114,850,010	2.06

上表によると、平成20年度の本市の連結経常行政コスト合計は普通会計の2.06倍であり、中でも社会保障給付にかかるコストは普通会計の4.76倍となっています。これは、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが大きいためです。また、補助金等が普通会計の3.48倍となっています。これは、国民健康保険事業において後期高齢者支援金などがあるためです。

(10) 住民一人当たり貸借対照表比較

(単位:千円)

	平成19年度				平成20年度			
	普通会計	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり	普通会計	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり
公共資産	369,129,042	1,640	528,032,613	2,347	370,847,501	1,638	519,973,092	2,298
投資等	30,263,607	135	27,508,459	122	29,628,907	131	21,334,808	94
流動資産	7,644,165	34	14,978,608	67	7,877,564	35	15,245,355	67
繰延勘定	—	—	97,644	0	—	—	0	0
資産合計	407,036,814	1,809	570,617,324	2,536	408,353,972	1,804	556,553,255	2,459
固定負債	98,275,604	437	153,454,492	682	97,596,838	431	151,883,665	671
流動負債	9,805,387	43	36,726,902	163	12,928,848	57	30,927,774	137
負債合計	108,080,991	480	190,181,394	845	110,525,686	488	182,811,439	808
純資産	298,955,823	1,329	380,435,930	1,691	297,828,286	1,316	373,741,816	1,651
負債・純資産合計	407,036,814	1,809	570,617,324	2,536	408,353,972	1,804	556,553,255	2,459
住民基本台帳人口(3月末)	225,048 人				226,315 人			

(11) 住民一人当たり行政コスト比較

【性質別行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度			
		金額	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	13,358,523	59	19,537,329	86
	(2)退職手当引当金繰入等	1,493,137	6	2,055,410	9
	(3)賞与引当金繰入額	830,738	4	1,133,576	5
	小 計	15,682,398	69	22,726,315	100
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	8,325,517	37	15,910,570	71
	(2)維持補修費	357,308	2	908,518	4
	(3)減価償却費	7,281,671	32	10,930,446	48
	小 計	15,964,496	71	27,749,534	123
移 転 収 支 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,579,510	47	50,359,689	222
	(2)補助金等	2,411,545	11	8,397,008	37
	(3)他会計等への支出額	8,472,264	37	2,500	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	703,643	3	846,501	4
	小 計	22,166,962	98	59,605,698	263
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,737,329	7	3,592,870	16
	(2)回収不能見込計上額	195,118	1	588,843	3
	(3)その他行政コスト	0	0	586,750	2
	小 計	1,932,447	8	4,768,463	21
経 常 行 政 コ ス ト		55,746,303	246	114,850,010	507
住民基本台帳人口(3月末)		226,315 人			

【目的別行政コスト】

(単位:千円)

	平成20年度			
	普通会計	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり
生活インフラ・国土保全	8,324,844	37	8,740,656	39
教育	7,611,255	34	8,532,310	38
福祉	20,553,630	91	64,472,159	285
環境衛生	6,057,376	27	18,565,647	82
産業振興	937,590	4	927,368	4
消防	2,471,233	11	2,513,757	11
総務	6,729,827	30	6,442,687	28
議会	450,078	2	471,557	2
支払利息	1,867,297	8	3,592,870	16
回収不能見込額	311,589	2	588,843	2
その他行政コスト	1,910	0	2,156	0
経常行政コスト	55,316,628	246	114,850,010	507
住民基本台帳人口(3月末)	226,315 人			

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			(小計) B
		病院	水道	下水道	
A	B				
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	221,697,439	0	0	89,472,804	89,472,804
②教育	93,024,196	0	0	0	0
③福祉	16,088,661	0	0	0	0
④環境衛生	11,920,836	12,099,513	37,492,630	0	49,592,143
⑤産業振興	5,648,369	0	0	0	0
⑥消防	4,099,342	0	0	0	0
⑦総務	18,082,667	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	370,561,510	12,099,513	37,492,630	89,472,804	139,064,947
(2) 無形固定資産	0	13,313	0	6,471,461	6,484,774
(3) 売却可能資産	285,991	0	0	0	0
公共資産合計	370,847,501	12,112,826	37,492,630	95,944,265	145,549,721
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	17,704,622	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	928,089	16,000	0	1,753	17,753
(3) 基金等	8,159,572	0	0	1,357,500	1,357,500
(4) 長期延滞債権	3,067,793	0	0	0	0
(5) その他	0	0	300,000	0	300,000
(6) 回収不能見込額	(231,169)	0	0	0	0
投資等合計	29,628,907	16,000	300,000	1,368,386	1,684,386
3. 流動資産					
(1) 資金	6,984,277	145,881	4,108,117	226,802	4,480,800
(2) 未収金	895,096	1,217,985	448,858	436,648	2,103,491
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	60,113	220,923	35,050	316,086
(5) 回収不能見込額	(1,809)	0	0	0	0
流動資産合計	7,877,564	1,423,979	4,777,898	698,500	6,900,377
4. 繰延勘定					
	0	0	0	0	0
資産合計	408,353,972	13,552,805	42,570,528	98,011,151	154,134,484
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	75,414,675	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,828	34,389	1,208,200	1,244,417
地方公共団体計	75,414,675	1,828	34,389	1,208,200	1,244,417
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	6,847,763	0	0	0	0
(4) 引当金	15,334,400	0	0	39,076	39,076
（うち 退職手当等引当金）	14,103,278	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	1,231,122	0	0	39,076	39,076
(5) その他	0	590,000	0	0	590,000
（うち 他会計借入金）	0	590,000	0	0	590,000
固定負債合計	97,596,838	591,828	34,389	1,247,276	1,873,493
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,560,021	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,560,021	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	2,690,079	1,116,571	582,392	136,557	1,835,520
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,848,010	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	830,738	0	0	0	0
(6) その他	0	30,484	265,056	3,569	299,109
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,928,848	1,147,055	847,448	140,126	2,134,629
負債合計	110,525,686	1,738,883	881,837	1,387,402	4,008,122
[純資産の部]					
純資産合計					
	297,828,286	11,813,922	41,688,691	96,623,749	150,126,362
負債及び純資産合計	408,353,972	13,552,805	42,570,528	98,011,151	154,134,484

地方公共団体
公営事業会計

その他

国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	986,642	0	0	0	986,642
0	0	0	0	42,939	0	0	42,939
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	986,642	42,939	0	0	1,029,581
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	986,642	42,939	0	0	1,029,581
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	837,200	0	0	0	792	842,992
2,058,862	0	26,930	0	0	0	0	2,085,792
0	0	0	0	0	0	0	0
(186,307)	0	(9,545)	0	0	0	0	(195,852)
1,877,555	0	854,585	0	0	0	792	2,732,932
302	0	185,560	0	0	48,879	10,845	245,586
619,773	0	29,530	0	0	29,538	0	678,841
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	(21)	0	0	0	0	(21)
620,075	0	215,069	0	0	78,417	10,845	924,406
0	0	0	0	0	0	0	0
2,497,630	0	1,069,654	986,642	42,939	78,417	11,637	4,686,919
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	32,896	0	0	1,631,774
0	0	0	1,598,878	32,896	0	0	1,631,774
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	32,896	0	0	1,631,774
0	0	0	75,152	0	0	0	75,152
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	75,152	0	0	0	75,152
614,472	56,417	0	0	0	0	0	670,889
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
12,635	0	8,759	0	3,827	3,813	900	29,934
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
627,107	56,417	8,759	75,152	3,827	3,813	900	775,975
627,107	56,417	8,759	1,674,030	36,723	3,813	900	2,407,749
1,870,523	(56,417)	1,060,895	(687,388)	6,216	74,604	10,737	2,279,170
2,497,630	0	1,069,654	986,642	42,939	78,417	11,637	4,686,919

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計)
	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	311,170,243	0	311,170,243	0	0	0
②教育	93,024,196	0	93,024,196	168,792	0	168,792
③福祉	17,075,303	0	17,075,303	0	0	0
④環境衛生	61,555,918	0	61,555,918	0	0	0
⑤産業振興	5,648,369	0	5,648,369	0	0	0
⑥消防	4,099,342	0	4,099,342	0	0	0
⑦総務	18,082,667	0	18,082,667	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	510,656,038	0	510,656,038	168,792	0	168,792
(2) 無形固定資産	6,484,774	(6,463,685)	21,089	0	0	0
(3) 売却可能資産	285,991	0	285,991	0	0	0
公共資産合計	517,426,803	(6,463,685)	510,963,118	168,792	0	168,792
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	17,713,755	(15,470,288)	2,243,467	0	0	0
(2) 貸付金	945,842	(606,000)	339,842	0	128,380	128,380
(3) 基金等	10,360,064	962,983	11,323,047	0	0	0
(4) 長期延滞債権	5,153,585	130,743	5,284,328	0	0	0
(5) その他	300,000	0	300,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(427,021)	(14,257)	(441,278)	0	0	0
投資等合計	34,046,225	(14,996,819)	19,049,406	0	128,380	128,380
3. 流動資産						
(1) 資金	11,710,663	(161,917)	11,548,746	5,877	631,728	637,605
(2) 未収金	3,677,428	(148,668)	3,528,760	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	316,086	0	316,086	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(1,830)	0	(1,830)	0	0	0
流動資産合計	15,702,347	(310,585)	15,391,762	5,877	631,728	637,605
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	567,175,375	(21,771,089)	545,404,286	174,669	760,108	934,777
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	75,414,675	0	75,414,675	0	0	0
②公営事業地方債	2,876,191	50,526,918	53,403,109	0	0	0
地方公共団体計	78,290,866	50,526,918	128,817,784	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	29,034	0	29,034
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	29,034	0	29,034
(3) 長期未払金	6,847,763	0	6,847,763	0	0	0
(4) 引当金	15,373,476	3,119,641	18,493,117	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	14,103,278	3,119,641	17,222,919	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,270,198	0	1,270,198	0	0	0
(5) その他	590,000	(590,000)	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	590,000	(590,000)	0	0	0	0
固定負債合計	101,102,105	53,056,559	154,158,664	29,034	0	29,034
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,635,173	3,599,473	11,234,646	0	0	0
②関係団体	0	0	0	3,066	0	3,066
翌年度償還予定額計	7,635,173	3,599,473	11,234,646	3,066	0	3,066
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	670,889	0	670,889	0	0	0
(3) 未払金	4,525,599	(179,842)	4,345,757	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,848,010	0	1,848,010	0	0	0
(5) 賞与引当金	860,672	270,707	1,131,379	0	0	0
(6) その他	299,109	0	299,109	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,839,452	3,690,338	19,529,790	3,066	0	3,066
負債合計	116,941,557	56,746,897	173,688,454	32,100	0	32,100
[純資産の部]						
純資産合計	450,233,818	(78,517,986)	371,715,832	142,569	760,108	902,677
負債及び純資産合計	567,175,375	(21,771,089)	545,404,286	174,669	760,108	934,777

地方三公社		第三セクター等				
土地開発公社	(合計)	都市整備公社	スポーツ教育振興公社	アーバンサービス株式会社	文化振興財団	保健福祉サービス公社
3,790,442	3,790,442	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	11,229	0
0	0	0	0	0	0	22,246
0	0	2,858,024	0	53	0	0
961,015	961,015	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,751,457	4,751,457	2,858,024	0	53	11,229	22,246
0	0	2,625	0	0	0	946
2,876,731	2,876,731	0	0	0	0	0
7,628,188	7,628,188	2,860,649	0	53	11,229	23,192
0	0	50	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,539	0	440,470	328,245
0	0	0	0	0	0	0
1,891,061	1,891,061	0	0	0	0	100
0	0	0	0	0	0	0
1,891,061	1,891,061	1,050	302,539	0	440,470	328,345
45,736	45,736	170,464	87,947	39,545	60,505	27,732
1,887,635	1,887,635	0	1,815	6,367	8,047	130,689
86,711	86,711	0	0	0	0	0
93,077	93,077	94	2,279	1,024	3,033	1,940
0	0	0	0	0	0	0
2,113,159	2,113,159	170,558	92,041	46,936	71,585	160,361
0	0	0	0	0	0	0
11,632,408	11,632,408	3,032,257	394,580	46,989	523,284	511,898
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,542,609	0	0	0	0
0	0	2,542,609	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	128,247
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	128,247
7,620	7,620	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,620	7,620	2,542,609	0	0	0	128,247
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
10,618,000	10,618,000	0	0	0	0	0
459,497	459,497	1,616	25,442	206	31,313	56,121
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,783	4,783	1,625	21,446	1,729	922	4,239
0	0	0	0	0	0	0
11,082,280	11,082,280	3,241	46,888	1,935	32,235	60,360
11,089,900	11,089,900	2,545,850	46,888	1,935	32,235	188,607
542,508	542,508	486,407	347,692	45,054	491,049	323,291
11,632,408	11,632,408	3,032,257	394,580	46,989	523,284	511,898

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(合計)
	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本ガーデ ンクリエイティ ブ株式会社	株式会社エフエ ム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	0	11,244
③福祉	0	0	0	0	27,056	49,302
④環境衛生	383	0	0	0	0	2,858,460
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	8,218	12,423	0	0	20,641
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	383	8,218	12,423	15	27,056	2,939,647
(2) 無形固定資産	0	789	622	0	0	4,982
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	383	9,007	13,045	15	27,056	2,944,629
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	0	0	25	76
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	324,436	1,396,690
(4) 長期延滞債権	0	710	0	0	0	710
(5) その他	6	3,000	5,000	0	80	8,186
(6) 回収不能見込額	0	(710)	0	0	0	(710)
投資等合計	6	3,001	5,000	0	324,541	1,404,952
3. 流動資産						
(1) 資金	21,024	85,637	60,957	15,853	74,107	643,771
(2) 未収金	6,060	860	0	52,359	655	206,852
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,098	10,720	6,497	38,194	2,090	66,969
(5) 回収不能見込額	0	(41)	(38)	0	0	(79)
流動資産合計	28,182	97,176	67,416	106,406	76,852	917,513
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	28,571	109,184	85,461	106,421	428,449	5,267,094
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	2,542,609
関係団体計	0	0	0	0	0	2,542,609
(3) 長期未払金	0	0	9,169	0	0	9,169
(4) 引当金	0	633	0	0	0	128,880
（うち 退職手当等引当金）	0	633	0	0	0	633
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	128,247
(5) その他	0	6,200	0	0	0	6,200
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,833	9,169	0	0	2,686,858
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	2,679	14,717	3,939	58,412	29,374	223,819
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	2,197	0	0	0	2,197
(6) その他	655	24,090	27	38,736	1,769	95,238
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,334	41,004	3,966	97,148	31,143	321,254
負債合計	3,334	47,837	13,135	97,148	31,143	3,008,112
[純資産の部]						
純資産合計	25,237	61,347	72,326	9,273	397,306	2,258,982
負債及び純資産合計	28,571	109,184	85,461	106,421	428,449	5,267,094

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
314,960,685	0	314,960,685
93,204,232	(166)	93,204,066
17,124,605	0	17,124,605
64,414,378	0	64,414,378
6,609,384	0	6,609,384
4,099,342	0	4,099,342
18,103,308	0	18,103,308
0	0	0
0	0	0
518,515,934	(166)	518,515,768
26,071	0	26,071
3,162,722	(1,731,469)	1,431,253
521,704,727	(1,731,635)	519,973,092
2,243,543	(1,138,991)	1,104,552
468,222	0	468,222
12,719,737	0	12,719,737
5,285,038	0	5,285,038
2,199,247	0	2,199,247
(441,988)	0	(441,988)
22,473,799	(1,138,991)	21,334,808
12,875,858	3,023	12,878,881
5,623,247	(3,786,675)	1,836,572
86,711	(31,032)	55,679
476,132	0	476,132
(1,909)	0	(1,909)
19,060,039	(3,814,684)	15,245,355
0	0	0
563,238,565	(6,685,310)	556,553,255
75,414,675	0	75,414,675
53,403,109	0	53,403,109
128,817,784	0	128,817,784
29,034	0	29,034
0	0	0
2,542,609	0	2,542,609
2,571,643	0	2,571,643
6,856,932	(3,775,036)	3,081,896
18,621,997	(1,223,475)	17,398,522
17,223,552	0	17,223,552
1,398,445	(1,223,475)	174,970
13,820	0	13,820
0	0	0
156,882,176	(4,998,511)	151,883,665
11,234,646	0	11,234,646
3,066	0	3,066
11,237,712	0	11,237,712
11,288,889	0	11,288,889
5,029,073	(8,616)	5,020,457
1,848,010	0	1,848,010
1,133,576	0	1,133,576
399,130	0	399,130
0	0	0
30,936,390	(8,616)	30,927,774
187,818,566	(5,007,127)	182,811,439
375,419,999	(1,678,183)	373,741,816
563,238,565	(6,685,310)	556,553,255